

常任委員会



総務委員会

開会日 6月26日(金)・7月6日(月)
案件 議案3件・陳情4件・報告7件等

●選挙のポスター公営掲示板の増設を求める陳情

問 今後、千川の地域にも設置を進める方向とのことだが、候補地などの考えは。

答 区立の施設、公園等に設置できる場所がないか探していきたいと考えている。

問 千川以外の地域でも、公営掲示板がないような地区はあるのか。

答 町丁名別の町名で見ると、設置がなかったのは千川のみであった。

問 掲示板の設置は、地元の理解を得ながら進めていくことになると思うが、区の見解は。

答 設置場所については、各町会、町会長のご意見も伺いながら検討していきたい。

●令和8年度豊島区一般会計補正予算(第2号)

問 低所得子育て世帯等への食料支援事業実施に係る補正について、一世帯当たり6千円の区内共通商品券配付の算出根拠は。

答 給食が長期間なくなる夏休み期間中の子どもの食の支援を考慮しており、小・中学校の給食費平均額がおよそ1万2千円弱となることから、その半額程度の6千円としている。

問 今回、紙の商品券の発行とのことだが、デジタル商品券も若い世帯だとなじみがあると思

われる。紙とした理由は。

答 豊島区ではデジタル商品券を導入していないという事情と、大至急配るにあたり、日頃発行している商品券のほうが素早い対応ができるという配慮である。

問 予防接種事業経費について、これまで風しんに対し行っていたものに麻しんを追加することだが、その対象者は。

答 豊島区に住民登録がある満19歳以上70歳未満のうち、妊娠を希望される女性もしくは妊娠を希望される女性のパートナー及び同居者、妊婦のパートナー及び同居者となる。

問 千代田区は麻しんワクチンについて広く無料接種を増やしている。区としてそのような検討は行ったのか。

答 まず一番緊急性の高い妊婦と1歳前のワクチン未接種の子どもを守ることを最優先した。対象者については、流行状況等を見ながら検討していきたい。

区民厚生委員会

開会日 6月26日(金)
案件 議案1件・陳情4件・報告4件等

●豊島区特別区税条例(一部改正)

問 個人住民税にて公的年金等受給者の扶養親族等申告書の提出義務範囲を拡大した理由は。

答 これまで年金受給者については、所得税の課税者に扶養親族等申告書を提出いただければ、住民税についても、その申告書を使用して課税ができた。しか

し、7年度の税制改正により、所得税の基礎控除が引き上げられたため、所得税は課税されず、住民税だけ課税される方が発生した。住民税だけ課税される方の扶養親族の状況を把握するために申告書の提出義務範囲を拡大した。

問 特定暗号資産取引に係る区民税課税の特例を定める背景は。

答 暗号資産はこれまで、金融商品ではなく、決済手段という扱いだった。一方で投資家には投資対象として見られ、運用目的で売買する人が増えてきた。改めて金融商品として位置付け、他の株や債券と同等の扱いをしていく。

問 譲渡した土地等が、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域、または浸水被害防止区域内に存する場合、軽減税率等の特例適用ができないとあるが、区内に該当区域はあるのか。

答 土砂災害特別警戒区域が区内に8箇所ある。

問 土砂災害特別警戒区域では、どのような取引で軽減税率等の特例が適用されなくなるのか。

答 ある一定の広い範囲の区域を、住環境の向上目的で売買する場合である。事業例として、密集市街地整備法による防災街区整備事業や、市街化区域等において、病院や教育施設等を併設する等の優良な建築物を建築する事業などがある。

●mRNAワクチン(レプリコンワクチンを含む)接種事業中止の意見書提出を求める陳情

問 コロナワクチン接種と死亡との因果関係について区の見解は。

答 ワクチンが接種された時期

はコロナウイルス感染症による死亡例が多かった時期と重なる。必ずしも、ワクチンによって死亡率が上がっていることを示すものではないと考える。

都市整備委員会

開会日 6月29日(月)
案件 議案1件・陳情2件・報告5件等

●豊島区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(一部改正)

問 地区計画の実効性を確保するための条例改正と認識しているが、どのような都市空間の実現を見込んでいるか。

答 大型開発だけでなく、個別の建て替えも促進することで、防災性の向上や歩行者空間の確保、回遊性の向上などを見込む。

問 新たに建築してはならないことになるエリアに、規制対象の建築物は存在するのか。

答 現状で性風俗関係の店などはなく、今後も環境が守られるように規制エリアを追加する。

●豊島区の公営住宅、家賃補助などを求める陳情

問 区として公営住宅を新設する余地について、区の考えは。

答 区内の住宅総数が居住世帯数を上回るため、民間賃貸住宅の活用を重視する。公営住宅の建て替え時には、住戸数を増やす方針である。

問 区営住宅に関して、單身用がないのはどういった経緯か。

答 都から世帯用住宅を移管されたため。

●豊島区空家等対策計画の改定について

問 区が把握している対象物件数はどれくらいか。

答 平成28年度の調査で把握した約600戸の4割程度が今も空き家であり、新たな空き家も想定される。今後の実態調査により改めて正確な数を把握していく。

問 空き家の防災面の問題に対する区の見解は。

答 耐震化されていない空き家は災害時に倒壊する恐れが高い。調査により老朽度を確認のうえ、危険性の高いものから優先的に所有者に対処を働きかける。

●巣鴨駅北口ロータリー周辺の浸水対策について

問 どの程度の降雨量まで対応できることが想定されるのか。

答 1時間当たり75ミリ程度の雨に耐えられるよう、都の再構築工事が進められる予定である。

問 都の工事が完了するまでに区としてできる浸水対策は。

答 既に排水工事を実施。台風に備えた土のうの配布や、梅雨時期の集水樹の定期的な清掃なども実施している。

子ども文教委員会

開会日 6月29日(月)・7月1日(水)
案件 議案2件・請願2件・陳情3件・報告7件等

●児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する規約の一部変更について

問 児童相談所を設置する特別区に、新たに11区目の杉並区が加わるとのことだが、新たに特別区内で児童相談所を設置する予定はあるのか。

答 10年7月に北区が開設予定となっている。

●豊島区立地域文化創造館条例(一部改正)

問 利用料金を変更する場合や、

新たに定める場合は、どのようなプロセスを経て決定するのか。今回の条例改正で値上がりはしていないのか。

答 使用料P.Tを開き、他施設の広さや利用内容、他4つの地域文化創造館の利用状況と広さを見て設定している。値上がりはしていない。

●中東情勢による原油・ナフサ等を原料とする建設資材等の価格高騰及び供給不足への対応を求める請願

問 豊島区には中小企業が何社あるのか。

答 約1万9千社ある。

問 中東情勢は刻一刻と変わっているが、区としての課題認識は。

答 としまビジネスサポートセンターでの相談窓口を開設しており、通常の相談に加えて中東情勢に伴う相談も受け付けている。積極的に情報発信し、周知を徹底する。

●豊島区唯一の公共ボルダリングウォール存続についての請願

問 安全面を考慮すると、I・K・E・Bizでのボルダリングウォールの存続は難しいのか。

答 11月のイケビズフェスタまでは利用できるようメンテナンスしているが、ここ最近の老朽度の進展の速さから見て、来年度以降の安全面を担保することは難しいと事業者からヒアリングしている。

問 今後、公共施設への移設や、新たなスペースを検討するとのことだが、具体的な計画は。

答 壁が老朽化し、他施設への移設は不可能である。区民ひろばや体育施設など、身近な公共施設の中から新たな設置場所を今後検討していく。